



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎  
 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) ウィー・シューキム  
 インベスターリレーション部長  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 サステナビリティ部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419  
 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	692,925	11.4	83,738	98.9	81,954	105.4	61,205	126.5	60,898	125.8	200,096	△22.2
2022年12月期第2四半期	622,049	29.1	42,104	△14.0	39,900	△17.5	27,018	△19.5	26,971	△18.9	257,262	170.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	25.93	25.93
2022年12月期第2四半期	11.49	11.48

(注) 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前連結会計年度末に確定しているため、2022年12月期第2四半期の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,662,669	1,341,006	1,334,074	50.1
2022年12月期	2,442,340	1,155,358	1,148,824	47.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2023年12月期	—	6.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	10.8	158,000	41.2	151,000	44.5	110,000	38.5	46.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	2,370,512,215株	2022年12月期	2,370,512,215株
2023年12月期2Q	21,961,122株	2022年12月期	22,078,717株
2023年12月期2Q	2,348,489,296株	2022年12月期2Q	2,348,268,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	15
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、2022年5月31日にクロージングした欧州塗料メーカーDP JUB delniska druzba pooblascenka d.d.の子会社化や円安の影響、主力事業である中国の汎用塗料において、新型コロナウイルス感染症に伴う都市封鎖等の解除を背景に経済活動の正常化が進んだことなどにより、連結売上収益は6,929億25百万円（前年同期比11.4%増）となりました。連結営業利益は、製品値上げの浸透などによる売上総利益率の改善や、中国において貸倒引当金を追加計上した前年同期からの反動などにより、837億38百万円（前年同期比98.9%増）となりました。連結税引前四半期利益は819億54百万円（前年同期比105.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は608億98百万円（前年同期比125.8%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が半導体供給不足等の影響を受けて落ち込んだ前年からの反動増もあり、前年同期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、市況が前年同期を下回って推移したものの、製品値上げが浸透した結果、前期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、線状降雨帯など、天候の影響を受けたものの、製品値上げの浸透が進んだ結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は973億24百万円（前年同期比11.3%増）、連結営業利益は79億54百万円（前年同期比214.0%増）となりました。

#### 《NIPSEA》

自動車用塗料については、中国において、半導体不足や都市封鎖等を背景に自動車生産台数が落ち込んだ前年からの反動増など、タイを含めたセグメント全体で自動車生産台数の回復が進んだ結果、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国において、都市封鎖等の解除による経済活動の正常化が進展したことや、既存住宅向け内装需要が引き続き堅調に推移したことに加え、シンガポール、マレーシア、インドネシア等の主要市場において、製品値上げが浸透した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は3,728億93百万円（前年同期比9.6%増）、連結営業利益は548億96百万円（前年同期比145.3%増）となりました。

#### 《DuluxGroup》

汎用塗料の売上収益については、金利上昇に伴う消費者需要の減少などの影響を受けるも、オセアニア及び欧州において、製品値上げの浸透により、前年同期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、オセアニア及び欧州において、各ブランドの製品値上げが浸透したことで、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,707億28百万円（前年同期比16.1%増）、連結営業利益は184億76百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

#### 《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、自動車生産台数が半導体供給不足等の影響を受けて落ち込んだ前年からの反動増に加え、堅調な需要が継続していることを背景に、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済や住宅市場の低迷に加え、カリフォルニア州における悪天候の影響を受けた結果、前年並みとなりました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は519億79百万円（前年同期比9.7%増）となりました。連結営業利益は、固定資産売却益を計上した前年同期からの反動により、34億49百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2,203億28百万円増加し、2兆6,626億69百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して842億79百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,360億49百万円増加しております。主な要因は、為替変動の影響により、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して346億80百万円増加し、1兆3,216億63百万円となりました。主な要因は、その他の流動負債が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して1,856億47百万円増加し、1兆3,410億6百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の47.0%から50.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表した2023年12月期の連結業績予想につきましては、予想値を修正しております。詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ(IFRS)」をご参照ください。

2023年12月期 通期連結業績予想数値の修正(2023年1月1日～2023年12月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,400,000	140,000	134,000	98,000	41.73
今回修正予想(B)	1,450,000	158,000	151,000	110,000	46.84
増減額(B-A)	50,000	18,000	17,000	12,000	
増減率(%)	3.6	12.9	12.7	12.2	

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	622,049	692,925
売上原価	△393,321	△417,823
売上総利益	228,728	275,102
販売費及び一般管理費	△189,352	△200,425
その他の収益	4,398	10,583
その他の費用	△1,669	△1,522
営業利益	42,104	83,738
金融収益	2,760	3,350
金融費用	△5,775	△6,167
持分法による投資損益	810	1,033
税引前四半期利益	39,900	81,954
法人所得税	△12,881	△20,749
四半期利益	27,018	61,205
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,971	60,898
非支配持分	47	307
四半期利益	27,018	61,205
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.49	25.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.48	25.93

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	336,953	362,711
売上原価	△215,324	△217,477
売上総利益	121,628	145,234
販売費及び一般管理費	△103,888	△104,571
その他の収益	3,070	8,989
その他の費用	△603	△824
営業利益	20,206	48,828
金融収益	652	2,023
金融費用	△2,793	△2,909
持分法による投資損益	462	571
税引前四半期利益	18,527	48,513
法人所得税	△4,923	△12,692
四半期利益	13,604	35,821
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,745	35,557
非支配持分	△141	264
四半期利益	13,604	35,821
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.85	15.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.85	15.14

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	27,018	61,205
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1,068	1,890
確定給付制度の再測定	△35	△14
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,103	1,876
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	232,515	137,481
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△831	△13
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△335	△453
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	231,347	137,014
その他の包括利益合計	230,243	138,891
四半期包括利益	257,262	200,096
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	255,947	199,584
非支配持分	1,314	511
四半期包括利益	257,262	200,096



## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	13,604	35,821
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1,837	858
確定給付制度の再測定	19	36
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,817	894
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	97,990	104,824
キャッシュ・フロー・ヘッジ	137	△13
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△853	△551
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	97,275	104,259
その他の包括利益合計	95,458	105,154
四半期包括利益	109,062	140,976
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	108,389	140,733
非支配持分	672	242
四半期包括利益	109,062	140,976

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	242,598	257,716
棚卸資産	176,049	180,145
営業債権及びその他の債権	311,305	364,732
その他の金融資産	17,254	32,153
その他の流動資産	18,125	15,086
小計	765,333	849,835
売却目的で保有する資産	301	78
流動資産合計	765,634	849,913
非流動資産		
有形固定資産	376,835	399,462
のれん	825,525	900,813
その他の無形資産	400,052	429,085
持分法で会計処理されている投資	31,390	33,283
その他の金融資産	26,063	31,179
その他の非流動資産	9,558	10,890
繰延税金資産	7,279	8,040
非流動資産合計	1,676,706	1,812,755
資産合計	2,442,340	2,662,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	256,835	261,359
社債及び借入金	95,970	77,859
その他の金融負債	34,153	34,817
未払法人所得税	8,192	14,978
引当金	3,436	3,996
その他の流動負債	69,622	80,953
流動負債合計	468,211	473,965
非流動負債		
社債及び借入金	626,087	640,775
その他の金融負債	78,027	85,563
退職給付に係る負債	16,355	16,015
引当金	1,164	1,281
その他の非流動負債	5,555	5,248
繰延税金負債	91,580	98,813
非流動負債合計	818,770	847,697
負債合計	1,286,982	1,321,663
資本		
資本金	671,432	671,432
自己株式	△6,096	△6,064
利益剰余金	272,527	319,071
その他の資本の構成要素	210,961	349,634
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,148,824	1,334,074
非支配持分	6,533	6,931
資本合計	1,155,358	1,341,006
負債及び資本合計	2,442,340	2,662,669

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年1月1日残高	671,432	—	△6,153	228,009	66,230	959,518	9,176	968,694
超インフレの調整	—	—	—	△20,543	—	△20,543	—	△20,543
超インフレの調整を反映した当期首残高	671,432	—	△6,153	207,465	66,230	938,974	9,176	948,151
四半期利益	—	—	—	26,971	—	26,971	47	27,018
その他の包括利益	—	—	—	—	228,975	228,975	1,267	230,243
四半期包括利益	—	—	—	26,971	228,975	255,947	1,314	257,262
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	70	26	—	△24	73	—	73
配当金	—	—	—	△11,741	—	△11,741	△45	△11,787
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,845	—	—	675	△3,169	△3,512	△6,682
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	3,774	—	△3,774	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	36	36
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	469	△469	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	4,212	4,212	—	4,212
その他	—	—	—	—	—	—	43	43
所有者との取引額等合計	—	—	26	△15,046	4,395	△10,625	△3,477	△14,103
2022年6月30日残高	671,432	—	△6,127	219,390	299,601	1,184,296	7,013	1,191,310

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高	671,432	—	△6,096	272,527	210,961	1,148,824	6,533	1,155,358
四半期利益	—	—	—	60,898	—	60,898	307	61,205
その他の包括利益	—	—	—	—	138,686	138,686	204	138,891
四半期包括利益	—	—	—	60,898	138,686	199,584	511	200,096
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	74	32	—	△33	74	—	74
配当金	—	—	—	△14,090	—	△14,090	△57	△14,148
支配継続子会社に対する持分変動	—	27	—	—	—	27	△63	△36
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	243	—	△243	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△18	18	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	48	48
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△345	—	—	—	△345	—	△345
その他	—	—	—	—	—	—	△41	△41
所有者との取引額等合計	—	—	32	△14,353	△14	△14,335	△113	△14,449
2023年6月30日残高	671,432	—	△6,064	319,071	349,634	1,334,074	6,931	1,341,006

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	39,900	81,954
減価償却費及び償却費	21,882	24,718
受取利息及び受取配当金	△1,696	△2,322
支払利息	3,653	4,127
持分法による投資損益(△は益)	△810	△1,033
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,981	8,256
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△30,535	△37,018
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,628	△12,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,304	3,353
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,153	6,088
その他	557	496
小計	36,056	76,363
利息の受取額	1,126	2,060
配当金の受取額	1,784	832
利息の支払額	△3,562	△3,992
法人所得税の支払額	△15,337	△18,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,067	56,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△170	△2,430
有価証券の純増減額(△は増加)	10,994	△7,552
有形固定資産の取得による支出	△19,267	△15,294
有形固定資産の売却による収入	4,184	2,255
無形資産の取得による支出	△1,537	△1,551
子会社株式の取得による支出	△168,397	—
事業譲受による支出	△928	△3,374
貸付けによる支出	△2,157	△2,022
貸付金の回収による収入	3,351	149
その他	1,801	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,126	△29,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	559	△3,374
長期借入れによる収入	270,160	60,002
長期借入金の返済による支出	△59,910	△60,614
リース負債の返済による支出	△6,198	△6,746
配当金の支払額	△11,741	△14,087
子会社株式の追加取得による支出	△6,680	△36
その他	△82	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,105	△24,849
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,494	13,248
超インフレの調整	865	△416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,405	15,118
現金及び現金同等物の期首残高	138,813	242,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,219	257,716

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(国際的な税制改革—第2の柱モデルルール、IAS第12号の改訂)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間からIAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しております。

本改訂は、経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の会計処理について、一時的な例外を定めるとともに、追加の開示を求めています。

当社グループは、本改訂の定める一時的な例外を当第2四半期連結会計期間から遡及適用し、第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っていません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNIPSEAやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	87,466	340,083	147,115	47,383	622,049	—	622,049
セグメント間売上収益	8,524	2,133	280	41	10,979	△10,979	—
合  計	95,990	342,217	147,395	47,425	633,029	△10,979	622,049
セグメント利益	2,533	22,382	13,997	5,065	43,978	△1,873	42,104
金融収益							2,760
金融費用							△5,775
持分法による投資損益							810
税引前四半期利益							39,900

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	97,324	372,893	170,728	51,979	692,925	—	692,925
セグメント間売上収益	7,787	2,566	259	13	10,627	△10,627	—
合 計	105,112	375,460	170,987	51,992	703,552	△10,627	692,925
セグメント利益	7,954	54,896	18,476	3,449	84,777	△1,039	83,738
金融収益							3,350
金融費用							△6,167
持分法による投資損益							1,033
税引前四半期利益							81,954

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	16,013	41,500	—	14,579	72,092
汎用塗料	23,165	252,028	95,974	32,122	403,291
工業用塗料	19,322	20,849	4,214	—	44,386
ファインケミカル	4,238	4,126	—	681	9,046
その他塗料	24,727	6,345	—	—	31,072
	87,466	324,850	100,188	47,383	559,889
塗料周辺事業	—	15,233	46,926	—	62,160
合 計	87,466	340,083	147,115	47,383	622,049

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	20,386	45,833	—	19,099	85,320
汎用塗料	23,827	278,706	110,486	32,056	445,076
工業用塗料	19,129	19,704	4,395	—	43,228
ファインケミカル	4,217	4,445	—	822	9,485
その他塗料	29,763	8,824	—	—	38,588
	97,324	357,513	114,881	51,979	621,698
塗料周辺事業	—	15,380	55,846	—	71,226
合 計	97,324	372,893	170,728	51,979	692,925



(企業結合等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(Cromology Holding SASの株式取得)

企業結合の主な理由

欧州市場は、中国に次ぐ世界第2位の塗料市場(※)であり、今後も安定的な成長が見込まれております。Cromology Holding SAS(以下、「Cromology」といいます。)は、欧州で第4位の建築用塗料メーカーであり、建築用塗料市場におけるマーケットリーダーとして、フランス、イタリア、スペイン及びポルトガルで上位3社に位置するなど高いシェアを有し、欧州で幅広く事業展開しております。

日本ペイントグループ傘下において、当社グループの投資能力、ブランド管理、マーケティング及びイノベーション創出力と、Cromologyのローカル市場で高い認知度を誇るブランド及び強力な小売店との関係性を統合することで、フランス、スペイン、イタリア、ポルトガル、更には東欧諸国の一部を含む欧州主要都市への市場拡大が可能になる見込みです。また、Cromologyは、当社グループにとって欧州市場で汎用塗料事業への地盤構築の足掛かりとして、適切な事業規模、販売規模及び製造能力を有しており、本買収により、当社グループは新たな企業買収を行うための基盤を得ることができます。加えて、Cromologyは、フランス、ポルトガル及びスイスで直営店を運営しており、DuluxGroupの大規模・中規模のホームセンター等をはじめとするDIY顧客向けの販売チャネルを通じた販売力の活用が可能です。本買収により、木工用塗料、高意匠塗料及びSAF(密封剤、接着剤、充填剤)など、DuluxGroupのポートフォリオに新たなブランドを立ち上げるための強力なプラットフォームが獲得できます。

※ 出典:ACA(American Coatings Association)発表のGlobal Market Analysis for the Paint & Coatings Industry(2019-2024)(塗料・コーティングス産業のグローバル市場分析(2019-2024年))より <https://paint.org/market>

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:Cromology Holding SAS

事業の内容 : 塗料及び塗料周辺製品の製造・販売

## ② 取得日

2022年1月20日

## ③ 取得した議決権付資本持分の割合

99.8%

## ④ 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

## (2) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位:百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	9,530
有形固定資産	23,413
無形資産(注)2	65,317
その他の資産	32,927
引受負債の公正価値	△76,869
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	54,318

## 営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	8,454	7,719
未収入金	5,313	5,256
計	13,767	12,975
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△791	—
差引合計	12,975	12,975

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前連結会計年度において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

有形固定資産	1,591 百万円増加
無形資産	43,170 百万円増加
その他の資産	2,503 百万円増加
引受負債の公正価値	12,543 百万円増加
のれん	34,722 百万円減少

2 無形資産は主に商標権36,415百万円と顧客関連資産27,449百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

## (3) 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)	
			金額
移転対価	(現金等)	A	149,556
ベース・アジャストメント		B	4,212
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	54,318
のれん(注)		A+B-C	99,450

(注) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。

なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (4) 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費

金額：1,486百万円

## (5) 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)	
	金額	
売上収益	50,772	
四半期利益	1,832	

## (6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	150,600
現金及び現金同等物	△9,530
子会社株式の取得による支出	141,070

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

重要な企業結合はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。